

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ■ 国内株式マザーファンド（D号） ■ 日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	■ T.O.P.I.X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■ 候補銘柄の選定にあたっては、数字で現れない定性面の評価を重視します。 ■ ポートフォリオの構築にあたっては、業種分散等にも配慮します。
組入制限	当ファンド ■ 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 ■ 国内株式マザーファンド（D号） ■ 株式への投資割合には、制限を設けません。 ■ 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	■ 年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ■ ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ ライフビュー・ 日本株式ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2024年1月31日から2025年1月30日まで）

第24期
決算日 2025年1月30日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の株式に投資します。また、T.O.P.I.X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 謙	中 落 率	期 謙		
20期(2021年2月1日)	円 19,027		円 0	% 14.2	2,859.42	11.9	% 97.7	百万円 2,121
21期(2022年1月31日)	19,082		0	0.3	3,025.69	5.8	94.9	2,194
22期(2023年1月30日)	19,194		0	0.6	3,250.16	7.4	96.5	2,246
23期(2024年1月30日)	23,717		0	23.6	4,247.73	30.7	98.8	2,711
24期(2025年1月30日)	28,234		0	19.0	4,786.37	12.7	98.4	3,128

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2024年1月30日	円 23,717	% —	4,247.73	% —
1月末	23,895	0.8	4,288.36	1.0
2月末	25,415	7.2	4,499.61	5.9
3月末	26,719	12.7	4,699.20	10.6
4月末	26,168	10.3	4,656.27	9.6
5月末	26,333	11.0	4,710.15	10.9
6月末	27,194	14.7	4,778.56	12.5
7月末	26,557	12.0	4,752.72	11.9
8月末	26,205	10.5	4,615.06	8.6
9月末	26,270	10.8	4,544.38	7.0
10月末	26,689	12.5	4,629.83	9.0
11月末	27,197	14.7	4,606.07	8.4
12月末	28,441	19.9	4,791.22	12.8
(期 末) 2025年1月30日	28,234	19.0	4,786.37	12.7

※騰落率は期首比です。

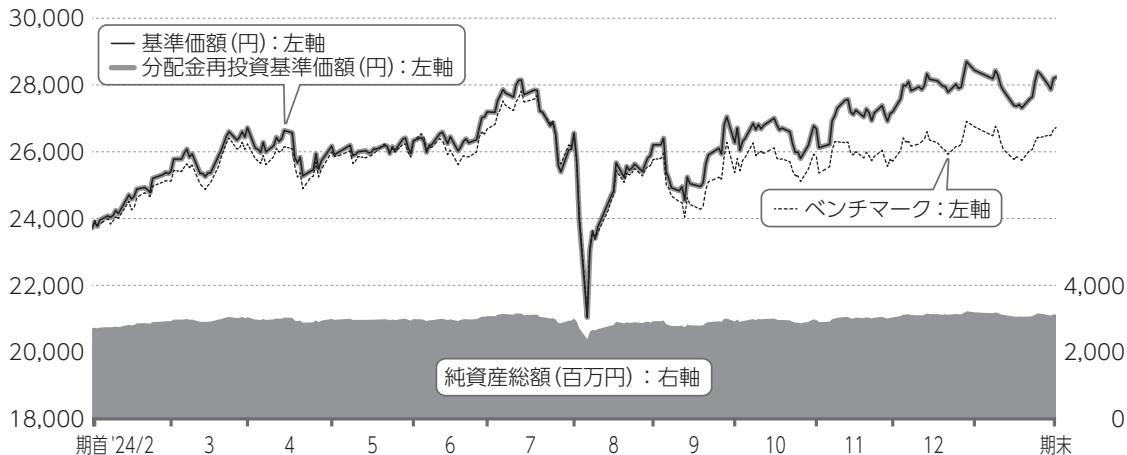
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	23,717円
期 末	28,234円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+19.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

当ファンドは、日本の株式を主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- 米ドル高・円安の進行が株式市場の支援材料になったこと
- 賃金と物価上昇の好循環による国内景気の持ち直しが続くと期待されたこと
- フジクラ、アシックス、三菱重工業などの株価上昇

投資環境について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初から2024年4月下旬にかけては、米ドル高・円安に転じたこと、海外投資家の資金が流入したことなどに加え、国内企業の2023年10-12月期決算発表を受け次年度に向けて持続的な改善を期待する見方が広がったほか、国内の賃金および物価の好循環の動きも支えとなり、上昇しました。

5月上旬から6月末にかけては、米早期利下げ期待の後退、慎重な国内企業業績見通しが重石となり、上値の重い展開となりました。

7月上旬に、米ハイテク株高や米利下げ期待などが支えとなり、TOPIX(東証株価指数)は史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げへの警戒感、米景気後退懸念の高まりから、米ドル安・円高が加速し、8月

上旬に大幅下落しました。その後、日銀の追加利上げ懸念の後退、米景気に対する過度な警戒が和らぎ、8月下旬にかけて持ち直す展開となりました。

9月上旬から11月下旬にかけては、国内企業の7-9月期の業績が外需企業を中心に総じて低調であったほか、国内政局の先行き、米次期政権の政策運営を警戒する見方から上値が重い展開となりました。

12月上旬から期末にかけては、中国の景気対策期待、国内自動車業界の再編や資本効率改善を巡る報道を支えに水準を切り上げた後、日米の長期金利上昇や米政府による半導体の対中輸出規制強化への警戒感などから軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

当ファンド

期を通じて、「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れました。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリ

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

才を構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、90%台を保ちました。

●業種配分

業績が堅調な銘柄を中心にその他製品や小売業、サービス業などのウェイトを高めました。

その一方、業績不透明感が高まった銘柄を中心に機械や化学、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

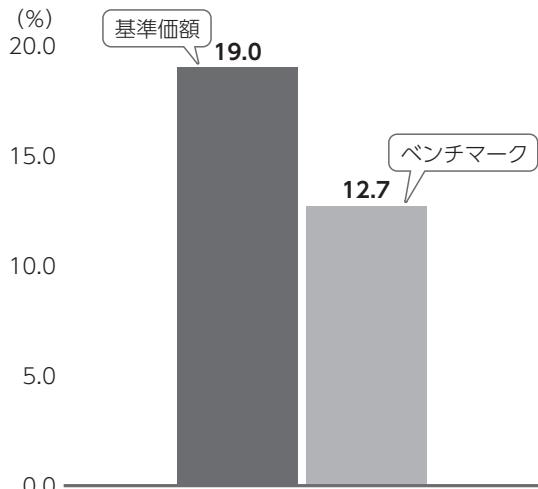
●個別銘柄

主力商材のグローバル展開による中長期成長力が評価されるタカラトミーや、業績が回復基調の良品計画、業績安心感のあるリクルートホールディングスなどのウェイトを高めました。

その一方、米国による対中規制強化の可能性や中国における半導体投資の減速の影響が懸念されたローツェや、業績モメンタム(勢い)が鈍化した日油、ソフトウェアの仕入れコスト上昇による短期業績への懸念が広がったインターネットイニシアティブなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、T O P I X (東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+19.0%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+12.7%を6.3%上回りました。

プラス要因

- フジクラ、アシックス、三菱重工業、リクルートホールディングス、サンリオなど、独自の成長要因を有している銘柄をベンチマーク対比でオーバーウェイトしたこと

分配金について(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,424

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの收益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「国内株式マザーファンド(D号)」を高位に組み入れます。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略から恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で

利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2025年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2025年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2025年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2025年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	377円	1.430%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は26,348円です。
(投信会社)	(174)	(0.660)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(174)	(0.660)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価
(受託会社)	(29)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	60	0.227	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(60)	(0.227)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.000)	その他の:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	438	1.661	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

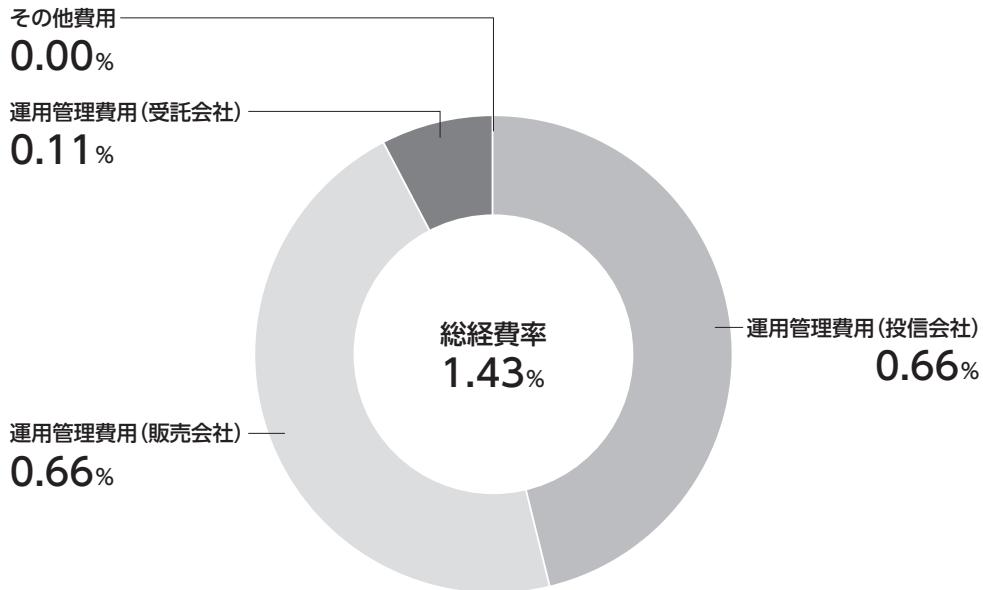
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.43%です。

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年1月31日から2025年1月30日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内 株 式 マ ザ ー フ ア ン ド (D 号)	千口 100,197	千円 302,179	千口 143,551	千円 434,421

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

項 目	当 期	
	国 内 株 式 マ ザ ー フ ア ン ド (D 号)	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額		35,777,341千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額		11,354,217千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)		3.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年1月31日から2025年1月30日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド (D号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	売付額等 C		うち利害関係人 との取引状況D	% C
			B A	%		
株 式	百万円 17,438	百万円 2,071		11.9	百万円 18,338	百万円 2,581 % 14.1

※平均保有割合 25.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ペーパーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内株式マザーファンド（D号）

種 類	買 付 額
株 式	百万円 22

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,765千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	919千円
(c) (b) / (a)	13.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。
--

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年1月31日から2025年1月30日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年1月30日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	千円
国 内 株 式 マ ザ ー フ ア ン ド （ D 号 ）	千口	千口	千円	千円
	1,010,147	966,792	3,149,230	

※国内株式マザーファンド（D号）の期末の受益権総口数は3,723,980,726口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年1月30日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国 内 株 式 マ ザ ー フ ア ン ド （ D 号 ）	千円 3,149,230	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,438	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,159,669	100.0

三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年1月30日現在)

項目		期末
(A) 資	産	3,159,669,325円
コール・ローン等		5,720,918
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)		3,149,230,495
未 収 入 金		4,717,912
(B) 負 債		30,927,577
未 払 解 約 金		9,459,710
未 払 信 記 報 酬		21,418,535
そ の 他 未 払 費 用		49,332
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)		3,128,741,748
元 本		1,108,166,106
次 期 繰 越 損 益 金		2,020,575,642
(D) 受 益 権 総 口 数		1,108,166,106口
1万口当たり基準価額(C/D)		28,234円

※当期における期首元本額1,143,258,833円、期中追加設定元本額153,765,640円、期中一部解約元本額188,858,367円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年1月31日 至2025年1月30日)

項目		当期
(A) 配 当 等 収 益		7,744円
受 取 利 息		7,816
支 払 利 息	△	72
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		506,321,042
売 買 益		556,491,340
売 買 損	△	50,170,298
(C) 信 託 報 酬 等	△	42,582,180
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)		463,746,606
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		650,695,956
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		906,133,080
(配 当 等 相 当 額)	(1,480,949,609)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△	574,816,529)
(G) 合 計 (D + E + F)		2,020,575,642
次 期 繰 越 損 益 金 (G)		2,020,575,642
追 加 信 託 差 損 益 金		906,133,080
(配 当 等 相 当 額)	(1,481,375,174)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△	575,242,094)
分 配 準 備 積 立 金		1,114,442,562

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	47,906,565円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	415,840,041
(c) 収益調整金	1,481,375,174
(d) 分配準備積立金	650,695,956
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,595,817,736
1万口当たり当期分配対象額	23,424.45
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第25期（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：1999年9月20日）
運用方針	・TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)			株式組入率	純資産額
		期騰落	中率	期騰落		
21期(2020年9月14日)	円 18,575	% 14.2	2,554.53	% 6.2	96.2	百万円 8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743
23期(2022年9月12日)	21,749	△ 9.8	3,205.59	△ 3.3	95.6	9,904
24期(2023年9月12日)	25,595	17.7	3,958.18	23.5	97.4	10,509
25期(2024年9月12日)	28,971	13.2	4,410.69	11.4	97.7	11,088

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)			株式組入率
		騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年9月12日	円 25,595	% —	3,958.18	% —	% 97.4
9月末	25,100	△ 1.9	3,898.26	△ 1.5	97.0
10月末	23,992	△ 6.3	3,781.64	△ 4.5	96.0
11月末	25,324	△ 1.1	3,986.65	0.7	96.9
12月末	25,491	△ 0.4	3,977.63	0.5	97.4
2024年1月末	27,186	6.2	4,288.36	8.3	98.5
2月末	28,952	13.1	4,499.61	13.7	98.5
3月末	30,473	19.1	4,699.20	18.7	97.5
4月末	29,885	16.8	4,656.27	17.6	96.1
5月末	30,109	17.6	4,710.15	19.0	96.9
6月末	31,123	21.6	4,778.56	20.7	97.2
7月末	30,440	18.9	4,752.72	20.1	97.8
8月末	30,062	17.5	4,615.06	16.6	97.8
(期末) 2024年9月12日	28,971	13.2	4,410.69	11.4	97.7

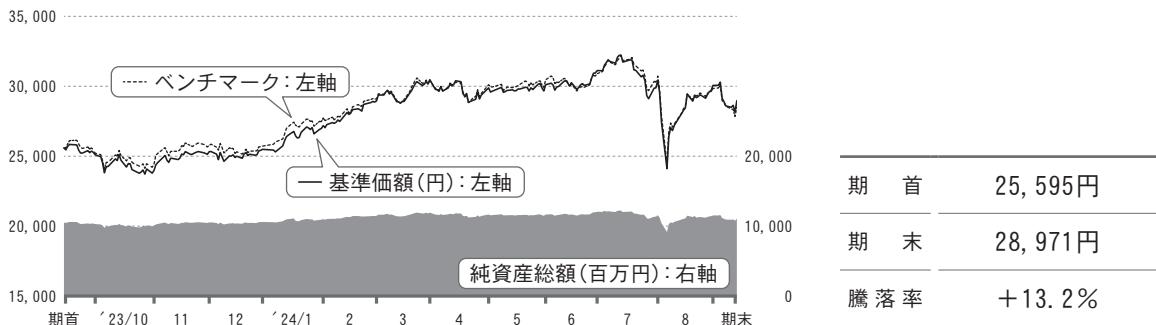
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・堅調な日本の企業業績や米国株高が好感されたこと
- ・フジクラ、三菱重工業、アシックスなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、日米での経済指標や長期金利（10年国債利回り）の動向に一喜一憂する展開となりました。また、中東情勢の緊迫化が重石となる一方、企業業績の上振れや株主還元の発表などが下値を支える要因となりました。

2024年にすると、米国株高・ドル高・円安の進行に加え、日本企業の持続的な業績改善が好感されました。また、外国人投資家による買いも要因として日本株は上昇基調となりました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しとなり、米ドル高・円安が一段と進行し上昇幅を拡大しました。

夏場以降は、乱高下する展開となりました。米ドル高・円安の一段の進行や米国株高を背景に、日経平均株価も史上最高値を更新しました。しかし、日銀の利上げ決定、日銀総裁の発言を受けた利上げに対する警戒感に加えて、米国の景気後退懸念が生じたことを受けて、米ドル安・円高が加速し、市場は記録的な大幅下落となりました。その後、日銀の追加利上げ懸念が後退したことや、米国景気に対する過度な警戒が和らいだことから、急速に反発しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心にその他製品やサービス業、情報・通信業などのウェイトを高めました。その一方、業績軟調な銘柄を中心に輸送用機器や卸売業、機械などのウェイトを引き下げました。

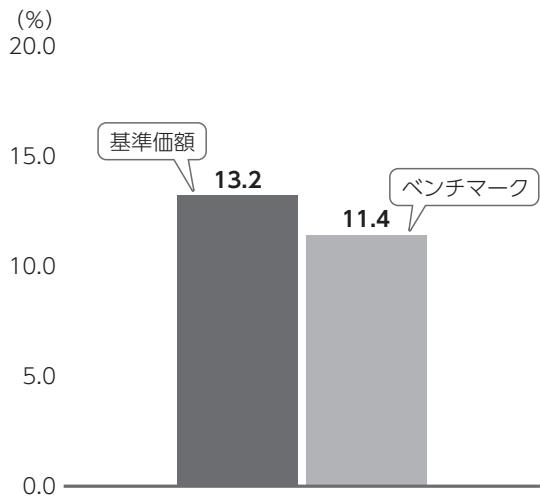
個別銘柄

好調な需要や事業の取捨選択により収益性の改善が続いているアシックス、新サービスの成長が見込まれることに加えて積極的な株主還元を行っているリクルートホールディングス、生成AIの広がりにより傘下企業の成長が見込まれるソフトバンクグループなどを購入しました。

その一方、型式認証不正による減産や円高による業績鈍化が懸念されるトヨタ自動車、仕入コストや物流費の上昇から収益性の悪化が懸念されるサンゲツ、小型建機需要の失速により会社計画未達リスクが高まった竹内製作所などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+13.2%となり、ベンチマークの騰落率+11.4%を1.8%上回りました。

プラス要因	・業績が堅調に推移しているフジクラ、三菱重工業、アシックスなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	・競争激化などから業績が鈍化しているイビデン、人件費などのコスト上昇により低調な業績が懸念されるゲオホールディングス、自動車メーカーの不正影響が懸念されるデンソーなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価低迷

② 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

主要国の国家戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、国内の経済正常化で業績拡大・回復が見込まれる企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2024年度業績の上方修正期待の高い企業は買入対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2024～25年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2024年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	84円 (84)	0.301% (0.301)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他の費用：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	84	0.301	

期中の平均基準価額は27,916円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

株式

内 國	上	場	買付		売付	
			株数	金額	株数	金額
内 國	上	場	千株 8,175.2 (672.4)	千円 22,365,934 (-)	千株 9,621.7	千円 23,000,627

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月13日から2024年9月12日まで)

項目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	45,366,562千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,895,182千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.16

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月13日から2024年9月12日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 22,365	百万円 2,552	% 11.4	百万円 23,000	百万円 3,071	% 13.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
株式	百万円 49

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
(a) 売買委託手数料総額	33,429千円
(b) うち利害関係人への支払額	4,330千円
(c) (b) / (a)	13.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年9月13日から2024年9月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2024年9月12日現在）

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-）			
サカタのタネ	6.9	-	-
鉱業（-）			
I N P E X	29.8	-	-
建設業（2.2%）			
住友林業	13.4	12.4	79,322
ライト工業	45.6	-	-
九電工	15.6	24	160,032
食料品（3.8%）			
森永製菓	-	24.1	69,263
山崎製パン	29.9	-	-
寿スピリツ	3.7	-	-
ライフドリンク カンパニー	29.5	25.8	195,564
味の素	32.2	8.4	46,057
ニチレイ	22.2	20.8	91,977
東洋水産	8.7	0.9	8,236
繊維製品（1.8%）			
グンゼ	-	6.5	35,620
セーレン	51.3	57.9	153,377
オンワードホールディングス	-	5.6	2,923
ゴールドウイン	0.2	-	-
パルプ・紙（0.4%）			
レンゴー	72.3	47.7	46,932
化学（5.6%）			
レゾナック・ホールディングス	-	17.2	53,664
大阪ソーダ	9.2	10.4	92,144
信越化学工業	12.6	26.6	153,349
四国化成ホールディングス	20.6	5.7	10,909
東京応化工業	-	1	3,322
住友ベークライト	9.3	2	7,288
アイカ工業	35.1	24.2	80,755
扶桑化学工業	1.1	-	-
トリケミカル研究所	7.7	6	20,310

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額
日油	10.3	5.8	12,777
富士フィルムホールディングス	13.4	37.5	145,725
ファンケル	2.6	-	-
デクセリアルズ	-	4.3	25,271
クミアイ化学工業	72.7	-	-
ユニ・チャーム	0.4	-	-
医薬品（4.4%）			
アステラス製薬	78.8	-	-
中外製薬	-	17.8	121,609
ロート製薬	38.7	11.6	41,968
第一三共	29.1	53.7	273,386
ペプチドリー	-	6.5	16,363
サワイグループホールディングス	-	3.9	24,098
ガラス・土石製品（5.1%）			
日東紡績	7.1	21.9	128,334
M A R U W A	7.3	5.8	218,370
ニチアス	33.9	39.9	203,889
鉄鋼（-）			
日本製鉄	21.2	-	-
非鉄金属（3.1%）			
フジクラ	51	56.7	231,279
S W C C	24.2	20.4	105,468
機械（5.3%）			
ディスコ	2	1.6	55,424
ローツエ	4.4	1.6	2,968
荏原製作所	-	0.8	1,522
ダイキン工業	4.5	0.3	5,152
栗田工業	-	0.7	3,838
フジテック	-	1.9	9,064
C K D	-	10.4	28,350
竹内製作所	45.1	19.1	80,029
アマノ	16.7	15.3	64,428
ホシザキ	12.2	13.5	63,490
三菱重工業	16.8	143.6	248,930

国内株式マザーファンド（D号）

銘 柄	期首(前期末)	期 末		銘 柄	期首(前期末)	期 末	
		株 数	評 価 額			株 数	評 価 額
スター精密	31.4	4.1	7,667	S H O E I	11.6	—	—
電気機器 (12.4%)				タカラトミー	—	64	238,592
イビデン	16.9	—	—	T O P P A N ホールディングス	—	33.3	141,858
ミネベアミツミ	—	11.6	31,267	アシックス	28.7	91.4	249,019
日立製作所	—	85.2	291,384	イトーキ	—	6.7	9,849
富士電機	15.4	5.9	46,781	オカムラ	29.9	19.1	38,715
J V C ケンウッド	74.6	—	—	美津濃	9.2	4.1	38,007
日本電気	21.2	18.9	250,897	陸運業 (—)			
ルネサスエレクトロニクス	35.2	0.8	1,692	S B S ホールディングス	18.8	—	—
ソニーグループ	17.2	23.1	306,306	西日本旅客鉄道	3.4	—	—
T D K	—	10	91,250	京阪ホールディングス	10.2	—	—
メイコー	—	12.7	74,168	空運業 (—)			
アドバンテスト	2.4	3.4	21,396	A N A ホールディングス	6	—	—
キーエンス	1	1	65,880	情報・通信業 (10.0%)			
日本セラミック	30.7	10.1	24,866	エムアップホールディングス	36	58.3	74,215
日本電子	4.2	—	—	テクマトリックス	—	22.7	52,618
芝浦電子	4.6	—	—	G M O ベイメントゲートウェイ	2.1	5.9	53,489
エンプラス	8	—	—	インターネットイニシアティブ	50.8	31.5	94,216
三井ハイテック	4.7	—	—	マークライズ	—	5.1	14,943
K O A	17.1	—	—	シンプレクス・ホールディングス	17.2	5.1	12,219
東京エレクトロン	1.9	5.7	132,696	J M D C	4.9	13.3	61,432
輸送用機器 (4.8%)				オービックビジネスコンサルタント	11.8	28.4	212,432
デンソー	21.4	42.3	86,186	大塚商会	16	—	—
トヨタ自動車	173.7	136.2	342,270	電通総研	22	—	—
本田技研工業	—	1.1	1,642	アルゴグラフィックス	1.9	—	—
スズキ	24.9	59.3	91,055	B I P R O G Y	0.8	25.8	126,084
精密機器 (1.9%)				ビジョン	25.5	—	—
テルモ	17.5	53.5	139,474	日本電信電話	1,027.3	466.5	69,975
長野計器	5.9	—	—	東宝	14.2	20.1	118,489
理研計器	4.8	3.7	14,041	S C S K	—	14.6	43,770
H O Y A	1.1	2.5	48,362	ソフトバンクグループ	—	17.1	145,350
朝日インテック	12	—	—	卸売業 (5.8%)			
メニコン	1.9	—	—	円谷フィールズホールディングス	4.5	—	—
その他製品 (9.7%)				マクニカホールディングス	30.5	—	—
トランザクション	38.2	36	75,060	シップヘルスケアホールディングス	31.7	29.8	62,252
前田工織	25.6	62.5	104,187	アズワン	0.3	—	—
バンダイナムコホールディングス	20.3	49.4	159,463	伊藤忠商事	49.8	49.7	368,873

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
丸紅	20.6	—	—
豊田通商	10.5	0.4	1,037
兼松	14.8	—	—
三菱商事	—	9.2	26,206
サンゲツ	24.6	—	—
サンリオ	10.6	44.2	170,346
トラスコ中山	9.6	—	—
小売業（6.2%）			
エービーシー・マート	24.3	49.8	152,736
ゲオホールディングス	61.4	—	—
アダストリア	16.4	—	—
パルグループホールディングス	80.3	53.3	129,678
ハローズ	11.9	10.2	41,616
マツキヨココカラ&カンパニー	9.1	—	—
物語コーポレーション	—	6.2	22,227
JAPAN EYEWEAR HOLDINGS	—	18.1	67,151
良品計画	—	38.6	99,105
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	16.2	30.4	116,006
ニトリホールディングス	—	2	45,810
銀行業（5.8%）			
三井UFJフィナンシャル・グループ	343.5	294.8	430,113
群馬銀行	11.2	—	—
七十七銀行	2.4	—	—
みずほフィナンシャルグループ	77.5	69.8	197,568
証券、商品先物取引業（0.2%）			
SBIホールディングス	11.7	5.5	17,952
保険業（3.7%）			
第一生命ホールディングス	36	30.3	110,231

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
東京海上ホールディングス	45.9	56.8	293,031
その他金融業（0.9%）			
ブレミアグループ	26.3	48.4	100,091
三菱H C キャピタル	22.8	—	—
不動産業（0.0%）			
日本駐車場開発	174.4	23	5,359
ティーケーピー	0.6	—	—
ジェイ・エス・ビー	2.4	—	—
サービス業（6.9%）			
エス・エム・エス	0.6	18.3	38,805
カカクコム	—	28.2	73,066
オリエンタルランド	7.7	0.3	1,176
ラウンドワン	65.2	104.6	103,449
リゾートトラスト	17.8	17	48,917
フルキャストホールディングス	8.6	—	—
リクルートホールディングス	19	29.8	261,256
ペルシステム24ホールディングス	39.9	14	21,714
ストライク	—	9.7	44,620
ベイカレント	13.9	—	—
大栄環境	14.7	40.6	124,033
I N F O R I C H	—	6.9	30,567
共立メンテナンス	3.2	1	2,295
応用地質	5	—	—
		千株	千株
合計	株数・金額	4,308.8	3,534.7
	銘柄数<比率>	132銘柄	116銘柄<97.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 10,833,357	% 96.4
コール・ローン等、その他	406,984	3.6
投資信託財産総額	11,240,342	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月12日現在)

項 目		期 末
(A) 資 産	産	11,240,342,210円
コ ー ル ・ 口 一 ン 等		259,258,534
株 式 (評 價 額)		10,833,357,980
未 収 入 金		140,163,096
未 収 配 当 金		7,562,600
(B) 負 債	債	151,388,365
未 払 金		146,719,837
未 払 解 約 金		4,668,528
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)		11,088,953,845
元 本		3,827,544,035
次 期 繰 越 損 益 金		7,261,409,810
(D) 受 益 権 総 口 数		3,827,544,035口
1万口当たり基準価額(C/D)		28,971円

※当期における期首元本額4,106,182,575円、期中追加設定元本額381,041,467円、期中一部解約元本額659,680,007円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長カーファンド	407,062,286円
三井住友・ライフィビュー・日本株式ファンド	974,262,331円
三井住友・ライフィビュー・バランスファンド30(安定型)	201,370,297円
三井住友・ライフィビュー・バランスファンド50(標準型)	653,791,715円
三井住友・ライフィビュー・バランスファンド70(積極型)	735,395,292円
SMAM・国内株式バランスファンド(ベータニュートラル型)〈適格機関投資家限定〉	855,662,114円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月13日 至2024年9月12日)

項 目		当 期
(A) 配 当 等 収 益	益	208,832,322円
受 取 配 当 金		208,706,950
受 取 利 息		142,759
そ の 他 収 益 金		14,977
支 払 利 息	△	32,364
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	益	1,236,240,698
売 買 益		2,786,671,427
売 買 損	△	1,550,430,729
(C) そ の 他 費 用 等	△	3,348
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)		1,445,069,672
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		6,403,564,665
(F) 解 約 差 損 益 金	△	1,216,755,053
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金		629,530,526
(H) 合 計 (D + E + F + G)		7,261,409,810
次 期 繰 越 損 益 金 (H)		7,261,409,810

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。